



平成 27 年 3 月 25 日

平成26年度 第2回国際業務委員会を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (物流連) は、平成 27 年 3 月 24 日 (火) に平成 26 年度第 2 回国際業務委員会 (委員長: 丸山英聡氏 日本郵船(株)取締役常務経営委員) を、千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

委員会には羽尾物流審議官、小瀬国際物流課長など、国土交通省幹部も出席した。大庭理事長、丸山委員長に続いて挨拶に立った羽尾物流審議官は、冒頭、「物流連と物流審議官部門を車の両輪として国際物流施策を進めて行く」と官民連携を強調するとともに、海外に展開する我が国の物流企業が、日系企業の下支えという役割を越え、物流企業として国際的に成長することは日本経済の発展をもたらすとの認識に立って、政策を推進して行きたいと述べた。

議事では、国土交通省から物流政策対話の実施等最近の取組みについて説明があった後、事務局より、国際業務に関する本年度の活動報告等が行われた。海外物流戦略ワーキングチームは、日中韓大国会合やベトナム、ミャンマーとの政府間物流政策対話等に合わせ、会員企業の専門家を交えて官民で情報交換・意見交換を進めてきたこと等が説明され、平成 27 年度もこのような活動を継続することが確認された。

また、昨年 11 月に実施したベトナム物流実態調査の概要報告が行われ、新年度以降もアセアンにおいて現地調査を行うこととされた。

さらに、一昨年度下期以降進めている「日本の物流の強みを確認し、その普及を図るための調査」に関する報告があった。“日本の物流の強み”は、顧客の要請に応えられる高品質、現場力、従業員教育に代表され、反対に“日本の物流の課題”は高品質ゆえの高コスト、全体的戦略性の弱さ、人事制度と人材育成、国際規格や標準化への遅れ等が挙げられた。この点に関し、委員長より、我が国の物流企業が顧客の海外進出に合わせて海外に展開してきたことと、日本の物流の強みとが符合しており、今後それを超えて、アセアン諸国の発展にも寄与するためには、課題とされた諸点を克服してコモンサービスの提供者となっていくことが必要であり、それが政府の政策方針とも合っているのではないかと総括的な発言があった。

そのほか、事務局より、海外物流戦略ワーキングチームのメンバーは、会員の希望に応じて拡充したいとの説明があり、次回の委員会は今年 9 月頃に開催することとなった。

以上
事務局：永尾



挨拶する物流連 大庭理事長 右隣は日本郵船(株)丸山委員長



国土交通省 羽尾物流審議官 右隣は小瀬国際物流課長



委員会全景